

第46回 人口問題審議会総会配付資料

- 1 日本^の将来人口新推計（昭和61年12月推計）について
- 2 昭和60年国勢調査結果にもとづく地域人口の将来推計について
- 3 地域別世帯状況について
- 4 特別委員会を設置した最近の例
- 5 人口問題審議会要覧
- 6 第45回人口問題審議会議事要旨

第45回 人口問題審議会総会議事要旨

日時 昭和61年7月16日 14時～16時

場所 共用第9会議室

出席者	尾崎美千生	委員	橋本道夫	委員
	大熊由紀子	委員	羽田春兔	委員
	岡崎陽一	委員	菱沼從尹	委員
	久谷與四郎	委員	人見康子	委員
	国井長次郎	専門委員	福武直	委員
	黒田俊夫	専門委員	松永英	委員
	小泉明	委員	村松稔	委員
	小西秀次	委員	安川正彬	専門委員
	小林和正	委員	山崎倫子	委員
	河野稠果	委員	山本正淑	委員
	坂巻熙	委員	河邊宏	専門委員
	鈴木永二	委員	内野澄子	専門委員
	高島隆平	委員	阿藤誠	専門委員
	田中文雄	委員	山口喜一	専門委員
	中根千枝	委員	吉沢晋	専門委員

議 事 概 要

1. 開 会 （会長選出まで、福武委員が座長として議事を進行）
2. 委員紹介 （政策課長より委員等の紹介）
3. 会長互選 （小林委員より山本委員の推薦があり、全員賛成で決定）

○山本会長挨拶

それでは、一言御挨拶をさせていただきます。指名によりまして前回に引き続きまして会長を勤めさせていただきます。

前任期中におきましては、御承知のように国際人口会議が開催されたということで、10年ぶりに人口白書を当審議会でとりまとめるという仕事もございましたし、その他いろいろと活動をいたしました。その際、各委員の非常な御努力はもとより、特に人口問題研究所が中心となって、いろいろまとめていただいた訳でございます。

今後における当審議会の運営につきましては、種々御意見もあろうかと存じます。特に、御承知のように種々の問題が変革の時期に入っておりまして、昭和28年にこの審議会が出来た当時においては、狭い意味の人口問題という範囲内で沢山の問題があった訳でございますが、今日におきましては、そのような問題は大部分解決されてまいりました。国内的には高齢化社会、長寿社会における人口問題を従来とは少し違った角度からとらえていく必要があるのではないかと思われまます。また、国際的には日本の役割というものは変わってまいりましたので、我が国として何をすべきかということを考えていく必要がある訳でございます。そういう意味におきまして、この審議会が出来ました当時の設置法の規定にもございますように、相当広範な権限が与えられておりますので、そのような広範な権限を今後こういった形で働かせていくか。端的に申しますれば、狭い意味の人口問題を離れて、人口問題を基礎にしたいろいろな施策についての提言をしていくかどうかというような具体的な事項も起こってくるかと思ひますし、また、そういったようなことをやっていくことが当審議

会の今後の任務かもしれませんので、これは事務局でもあります厚生省に余り迷惑をかけてもいけませんけれども、そういうようなものを含みながら、今後皆様方のお知恵を出していただいて、当審議会でこういった活動をしようではないかというようなことをも含んでお考えいただき、かつ、御指示を願いたい。それに従いまして、全力を尽くしてまいりたいと思いますので、よろしくお願い申し上げます。

4. 会長代理互選（岡崎委員より福武委員の推薦があり、全員賛成で決定。）

5. 部会の構成（山本会長より部会所属委員を指名。）

第 一 部 会	第 二 部 会
伊 藤 善 市 委 員	尾 崎 美千生 委 員
伊 部 英 男 委 員	岡 崎 陽 一 委 員
石 井 須 美 委 員	国 井 長次郎 専門委員
大 熊 由紀子 委 員	久 保 秀 史 委 員
久 谷 興四郎 委 員	小 泉 明 委 員
黒 田 俊 夫 専門委員	小 林 和 正 委 員
小 西 秀 次 委 員	河 野 稠 果 委 員
佐々波 秀 彦 委 員	坂 卷 熙 委 員
篠 崎 信 男 委 員	鈴 木 永 二 委 員
高 島 隆 平 委 員	田 中 文 雄 委 員
土 居 健 郎 委 員	中 根 千 枝 委 員
菱 沼 従 尹 委 員	橋 本 道 夫 委 員
人 見 康 子 委 員	羽 田 春 兔 委 員
福 武 直 委 員	前 川 一 男 委 員
安 川 正 彬 専門委員	松 永 英 委 員
山 崎 倫 子 委 員	村 松 稔 委 員

6. 部会長互選（岡崎委員より会長提案を求める発言があり、山本会長より、第一部会長に福武委員を、第二部会長に小林委員を提案、全員賛成で決定）

7. 厚生事務次官挨拶

御紹介を賜りました厚生事務次官の幸田でございます。

本日は、今井厚生大臣が出席して、ご挨拶申し上げる予定でございましたが、総理官邸での会議がございまして出席が出来ませんので、私が代わりまして、御挨拶を申し上げる次第であります。

人口問題は、私から申し上げるまでもなく、行政の基礎となる重要な問題ですが、本審議会におかれましては、昭和28年以来広い視野からの御審議を進められ、機会あるごとに随時適切、かつ、有益な御提言をいただいておりますことを、この機会に厚く御礼を申し上げる次第であります。

御承知のとおり、我が国の人口の高齢化や長寿化の進展は、欧米諸国と比べて極めて急速でありまして、これにどのように対応していくのかということが、現在、大きな課題となっております。

人生80年時代と言われておりますが、国民の一人ひとりがこの長い80年という生涯を有意義に送ることができ、また、経済社会全体が活力を失わずに維持をしていくためには、どのようにすべきか、今日のまさに政治行政の中心的な課題な訳であります。こうしたことから、政府といたしましても、去る6月に長寿社会対策大綱を策定いたしまして、包括的な長寿社会対策を積極的に推進をいたすとしておりますことは、御案内のとおりであります。

21世紀を展望する行政施策の企画立案に当たりましては、将来の人口動向の的確な把握が肝要であることは言うまでもありません。本年は、昨年実施されました、昭和60年国勢調査の結果を踏まえ、人口問題研究所が5年ぶりに将来人口を推計することになっておりますが、この新しい将来人口推計は、私ども厚生行政の各分野はもちろんのこと、経済、財政等、いろいろな分野での将来見通しの基礎的な資料になるものであります。

ただいま会長からお話のありましたように、本日の審議会では、新推計に関しましての考え方について御審議いただき、委員各位の専門的なお立場からの貴重な御助言を賜れば幸いと存ずる次第であります。

各委員におかれましては、今後とも積極的に御指導、御鞭撻を賜らんことをお願い申し上げまして、大臣に代わりまして御挨拶とする次第であります。

どうもありがとうございました。

8. 報告 昭和60年国勢調査結果による日本人口の概況．．．河邊専門委員
(質疑応答)

橋本委員 センサスにおいては、外国人が日本に入ってきたとか、あるいは中国から日本に帰ってきたとか、そういうケースの人は全人口の中に含まれているだけで、こういう人々だけの数はつかまえられる形になっているのですか。現在のところ量的には大したことはないようですが、最近の傾向として人数は増えてきていますから、その所をお教えいただきたいのです。

河邊専門委員 国勢調査では、日本に住んでいる人を全部把握いたしますので、そういう外国人も数字の中に入ってくるわけでございます。ただ、まだ1%抽出集計速報にその辺の区別が出来ていましたかどうか。いずれにしろ、全数集計が出来ますと、何人ぐらい外国人がいるか、逆にいいますと、日本人がどれくらいかというような数字も分かる訳でございます。

安川専門委員 今のことに関連しますが、総務庁統計局のごく最近発表された外国人を含めた人口と、日本人だけの人口が発表されております。かつてひとつの概念規定があって、現在でもそれを用いているようですが、今後この人口問題審議会が将来のいろいろな問題を検討する場合に、それをどのように扱っていく必要があるのか。国籍が日本だけの人口を発表するという意味がどう

いうところにあるのか。これは、総務庁統計局の方の問題だと思いましたが、データとしてある訳ですから、人口問題を考える場合にどのように扱っていったらよいのか。御意見を承ればありがたいと思っております。

清水政策課長

ただいまの点は統計局のデータもよく検討の上、在日外国人や日本人で海外に行っておられる方々が逐年増加傾向にあることから国際的な移動が今後とも増えてくると予想されますので、そういう問題を統計的に見ても、あるいは行政上の課題としても、どうとらえればいいのかということを内部で検討してみたいと思います。

9. 報告 「家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査」結果の概況報告 内野専門委員

(質 疑 応 答)

中 根 委 員

同居に関するところですが、娘夫婦と同居、それから息子夫婦と同居のパーセンテージはすぐ出るのでしょうか。と申しますのは、親子の同居と申しましても、これは日本だけではなくて、昔は息子夫婦と住むのが普通だったような社会において、最近では、娘夫婦と住むケースがだんだん増えてきている訳ですので、統計でそれが出ると面白いと思います。

ただ、親子同居といいましても、娘夫婦と住みたいというのと息子夫婦と住みたいというのとでは、随分違うと思います。その点を統計で出せたら面白いと思いますが、いかがでしょうか。

内野専門委員

確か、娘夫婦よりも息子夫婦と住む方が多かったと記憶しております。

小 泉 委 員

世帯主というのがここで非常にクローズアップされていまし

て、世帯主調査というような感じを受けるのでございます。先ほどの「日本人の概況」でも、女子の労働力率が非常に高まっているというようなことからしまして、世帯主でない世帯の主要構成員、即ち、配偶者がどういう意識であるかということが、日本の世帯にとってかなりいろいろな意味を持ってくるのではないかと思います。

例えば、三世代同居にしましても、働きに出ている奥さんが年をとった、あるいは病気になった親の面倒を見るということが、仕事を持っているためになかなか出来ないというような場合が最近是非常に多いように思います。今後、もし、このような調査を引き続きおやりになるような場合に、世帯主のほかに、世帯に対して大きな影響力を与える構成員というようなものについても、調査の手をお伸ばしただけならば有り難いと思います。

黒田専門委員

今まで、世帯調査というのは、非常に静態的な調査がほとんどでしたが、この調査は時間的変化を織り込んだ形成発展変化を把握している点で、すばらしいと思います。調査の目的として、世帯推計という重大な目標がありますので、非常に結構だと思います。

それから、この世帯形成について、これはサンプルの数の問題もありますので、欲張ったお願いかも知れませんが、35歳から39歳のところに、例の団塊の世代が集中している訳ですが、これはちょっと特殊な世代で、この世代がどういう世帯形成をやっていくのかということで、若干他の世代、と違ったものがありはしないかということが気になります。それらを、もし取り出せることが出来れば、面白い情報が得られ、皆さんが

推計されるときに若干考慮されるべき一つの要点にならないかなという気がします。

安川専門委員

特に最後の方の日本の人口が多過ぎるから子供は減った方がよいというのに対して、賛否の意見はございますが、これは調査全体についてのパーセンテージだと思います。地域差とか、教育程度別にみた場合にどういう結果になるかということについては、いかがでございましょうか。

内野専門委員

まだそこまで分析をしておりますが、いずれ分析したいと思っております。

松永委員

最後の13ページが一番面白いのですが、設問のしかたによってかなり影響されるのではないかと思います。

最近日本の夫婦が産む子供の数は平均して2人程度に減ってきたため、今のままですと25年後には総人口が減ると予想されています。また、同じ理由で総人口に占める65歳以上の老人の割合も急速に高まっており、30年後には20%を超えるようになります。このような日本の人口の動きについて、どうお考えですか。

こういう予測を設問の中に出されると、夫婦が産む子供の数は減った方がよいと肯定する人は少なくなるかも知れません。

しかし、一番問題なのは、今の若い人達がどういうアクションを取るかということで、それが将来予測に一番重要なことです。ですから、50歳以上の人にそういう意識を聞いても、余り意味はない。これから産む人に全体の日本の人口がどうなるという予測を与えることも必要かも知れませんが、現在自分達は日本の人口が多すぎると思っているのかどうか、その辺が一番効いてくるのではないかと思います。従って、30年先、40年先

がどうなるからといって、今の行動をどうするかということには若い人は余り影響を受けないと思うのです。ですから、この最後の図は、質問の仕方によってものすごく影響されるので、余りあてにならないと思います。

橋本委員 移動経験のところに出稼ぎの場合を除くとありますが、こういう前提を置く必要があるのでしょうか。今は5人に1人は、単身赴任をするといわれていますから、これはすごいインパクトだと思います。男の単身赴任はまだしも、女の単身赴任も出てきているようですし。どうしてこういう設定の仕方になるのかという点を教えていただきたいのです。

河野委員 それはただ統計的に出稼ぎがつかみにくかったからではないかという、ただ単に技術的なことだと思います。

村松委員 比較的近い日本の、これから5年とか10年先を考えたときに、この調査から出てきた所見の中で、どういう点が一番関連が深そうだなと思いますか。

河野委員 この調査自身は、必ずしも推計に直接使うということだけが目的ではないと思うのですが、一つは世帯数推計で、特に世帯規模別の推計を行うときに、ストックでなくてフローといえますか、そういうデータが欲しいということがあります。全体的に見ますと、むしろ意識を調査している点などは非常に面白いと思ったのですが、実態は核家族的であるにもかかわらず、意識の方では三世代志向だという、その乖離が非常に面白いと思います。

もう一つは、やはり人口と出生力に関する意識を調査しているところで、先ほど松永委員が設問の仕方によって回答が少し変わるのではないかとおっしゃいましたが、それは確かにそう

ということも幾らかはあるかと思いますが、私は日本人というのは以外と保守的だという感じを受けたわけです。

黒田専門委員

この調査結果の中で、厚生省当局として考えていただく上で非常に重要な資料になると思いますのは、最後の所です。欲しい数の子供を産めるように政府は対策をたてたほうが良いとありますが、あれはどういう意味を持っているのかということです。毎日新聞の世論調査では、理想子供数は2人というケースが増えてきています。2人が理想なのです。子供を産むのに都合のいいような対策を政府に考えて欲しいというのは、沢山の子供を持ちたいというのではなくて、理想の子供2人も持てないという感じを、特に20歳代及び30歳代前半層という、まだ子供を産めるこの世代がそういう気持ちを高く挙げています。これはどう解釈したらよいのか。他の調査からみても、決してもっと子供を欲しいという増強の方へいくのではなくて、1人持っている者はもう1人持てないのかという気持ちではないかと思えます。仮に子供を持っても生活環境等いろいろ難しい問題があります。そのような苦勞が少しでも減るような対策、これは政策当局としてお考えいただく場合、一つの重要なことではないかと思えます。

山本会長

いずれまた、いろいろな提言を作る際には、これらのご意見を大いに活用させていただくとして、今の黒田専門委員の御質問に対して長尾総務審議官から一言お願いします。

長尾
総務審議官

大変興味深く今の調査の結果を拝見いたしておりましたが、なかなか政府といいますか、行政が施策を行う場合には個人の生活、信条に入るようなことにつきましては、正直を言いついて大変神経質に今までやってきたと言うことがあると思いま

す。今の先生のお話は、その辺はもう少し積極的に、神経質という今までの態度を少し反省してみたらいかかということでしょうから、この点につきましては、先生方にいろいろな御議論をしていただけるといってお話もごさいますので、皆様の御意見を十分伺いまして、私どもなりに勉強させていただきたいと思ひます。

10. 報告 「将来人口推計の基本的考え方について」... 阿藤専門委員
(質疑応答)

安川専門委員 前回の発表から、5年目を迎えて、また将来人口推計を出すことは非常に社会的に責任の大きなことなので、私達も大いに声援を送っております。ただいまの御説明の中で昭和60年から昭和100年までをまず発表される。また超長期のことに関心のある方があるから、昭和160年までを付け加えましょうというようなお考えですが、それは将来を見通すのではなくて、ある状況を設定すればこういうところに落ち着くのではないのでしょうか、もし人口が将来安定するとするならば、こういう状況のところでありましょうとか、というところに意味があるので、今から100年も先のことを予測しているのだという言い方では、かえって誤解を招くのではないかと感じております。もし、人口がぐっと下がっていくと言ってしまうと、これは皆に恐怖を与える。またどんどん増えていくと言ったら、これもまた恐怖を与えると思ひます。そうではなくて、安定させる、安定できるとすればこの線だと。そのためには、こういう状況が必要なのだということをアドバイスする方が、かえって社会的に大きな意味があるのではないかと考えております。

阿藤専門委員 超長期のお話でございすが、人口問題研究所という官庁の

看板で出しますと、日本はこうなるのだと思い込む方が大部分なので、人口問題研究所といたしましては、これもかなり大胆な話ではありますが、40年間は予測だと考えておりまして、しかし、その先は今おっしゃったように、安定に向かっていくというような形で考えたいと思っているわけです。そういう訳で、実際の推計方法が変わる訳ではございませんが、性格付けをややそこでかえたいということで、このようなことを考えた訳でございます。

橋本委員

これはコーホート別と書いてありますが、出生率の方は確かにコーホート別だと分かりますが、死亡は、このやり方をした場合に、コーホート別という出生の場合とはかなり違うものになるのではないのでしょうか。生残率で年齢別の死亡率というのがありますが、これを見るとコーホートはどの程度の設定をしているのか、そこは出生の方と感じが違うので、それを教えていただきたい。もう一つは、人口問題審議会というのは、随分いろいろな政策インパクトを前取りして議論をしてきた訳です。私は、前川レポートで出された経済構造の調整及び最近の円高により、相当なインパクトが起こるのではないかと思うのです。産業構造が相当変わりますし、今の企業のビヘイビアは海外に工場を出して投資するという形になっていますね。そういう前提があるのに国際人口移動の議論に全然加味されていないのです。過去は円がまだこれほど高くないときで前川レポートも出ていませんでしたのでそれでよかったのですが、40年先の議論をする場合に、やはり産業構造などの議論を抜きにして、国際人口移動の議論を法務省の出入国統計だけでやるというのは、これは一つのシナリオと一緒に思うのです。

が、どうもそれだけのシナリオで議論するということが妥当なのかという感じがします。そういうことについて、お考えを伺いたい。

阿藤専門委員

出生に並んで例えば生残率、あるいは生命表をコーホートの考えるという考え方ももちろん昔からございまして、ここにいらっしゃる小林委員が中心になってコーホート生命表という試みも既に行われておりますけれども、あくまでもそれはまだ一つの試みでございます。死亡率につきまして、コーホート的なデータをほかのデータと並ぶほど信頼度をもって扱えるかということは、非常にまだ疑問ではないかと思うのです。といたしますのは、どうしても死亡率については非常に長いタイムスパンを要する。例えば、戦時中のデータはないとか、明治生まれにしてもまだ悠々と生き残っている方がおられるとか、そのようなことで、出生のようにせいぜい35年間のデータで済むというようなものではございません。そのような訳で、非常に実証的な検証が難しいということがありまして、これをすぐ推計に使うというのは、かなり冒険だと今のところは考えております。ただし、ゆくゆくはそういう問題も考慮する時代が来るのではないかと考えておりますが、今のところはちょっと早いのではないかと考えております。

坂巻委員

生残率の仮定の中で医学の進歩という非常に不確定要素があるのですが、これをどのように考えておられるのか。例えば、ガン撲滅というようなことで、ガンはいずれ治るというようなことになってまいりますとかなり変わってくるのではないかとと思うのですが、お考えを伺いたいというのが第1点でございます。

第2点は、出生率の仮定では晩婚、晩産化しても、いずれは2人程度の子供を産むと仮定されていますが、例えば、若い女性の意識調査などを見ますと、自立できれば結婚しなくてもいいという女性が非常に増えているとか、あるいは結婚しても子供を産まないという夫婦が非常に増えているというような数字を見たことがあります。あるいは、働く女の方がどんどん増えていくというような状況の中で、晩婚晩産化だけでもって今と同じだというような発想が通じるのかということが疑問に思うのです。

阿藤専門委員

これは、まさにこの推計の根幹にかかわる問題でございまして、正直にお答えすれば、どちらも非常に難しいと答えざるを得ません。生残率の仮定でございしますが、寿命には一種の限界値のような議論がございします。この場合、例えば臓器移植が当たり前になったというような点は含めて考えていないように思われます。人間の早死にの原因が無くなった場合に、一体どこまで寿命が伸びるのであろうかという考え方に立ちますと、先程申しましたように男女平均で80から85歳ぐらいにいくのではないかと、それにプラス、臓器移植やらのすさまじい技術革新があったとすると、これは根底から発想が変わってしまうのではないかと思います。少なくとも今回の推計ではそこまでは考えておりません。

第2点の出生率でございしますが、これは我々が今まで得たデータから、やはりこれぐらいはいくのではないかと考えてございまして、まかり間違えばおっしゃったような方向に行く可能性もあります。実際に少なくとも我々が予想した以上に晩婚化が進んでいるということが判明してございまして、これを

どう考えるかということに尽きるかと思います。幾つかの調査データ、あるいは数字があるようですが、我々が言わば信頼をもって扱えるようなデータとしては、やはり若い人も一度は結婚する、あるいは、子供はやはり2人持つというデータの方が少なくとも信頼性が高いのではないかと考えております。もちろん独身者が増えるとか、子供を2人持たない、持てない人が出てくるという可能性も残されているということでございます。

小林委員

今まで将来人口推計というのは国勢調査を基準人口として、そこから出発して推計するものですから、5年に1回しか行われぬ。公表されるのは5年に1回ですが、人口動態統計は毎月、毎年発表されますし、それに基づいて統計局では年齢各歳別の推計人口が推計されます。5年の間には時代的な変化もあり、しかも人口学的な技術的進歩もあると思います。そういう訳で、5年に1回推計するのではなくて、毎年毎年修正していかれたらいかか。その意味で当分は2本建てぐらいにして、5年に1回公表するものと、当分は研究レベルでより進んだ知恵と最新のデータを用いて、毎年修正していくという作業をされてはいかかかと考えております。

河野委員

大変興味あるコメントをいただきました。国連推計も昔は5年に1回でしたが、最近では2年に1回ということで公表しておりますので、毎年公表というのはちょっと早すぎるように思います。それからやはり我々の推計結果というものは、年金の計算とか、いろいろな社会経済計画の基礎に使われる訳ですから、毎年変えて出しますと、もちろん人口はそんなにべらぼうにはとても変わらないと思いますが、それでも微妙な違いが出

てまいります。そうしますとちょっと朝令暮改というようなことになると非常にまずいと思います。ですから今まで通り5年に1回公表し、我々は2年に1回手持ちを持っておきまして、いざ出せと言われればいつでも出せるようにしておきたいと、考えております。

羽田委員

先ほど、医学の進歩は人口問題に影響するかというお話がありました。これはやはり皆さんに考えていただかなければいけないと思います。臓器移植が70歳以上の者に適用されるかという、そうはならないと思うのです。ですから、移植の問題等はある年齢の制限があるはずで、ですから、無限に生きるというようなことはないと思います。

それと、一番大事なことは、例えば天然痘が地球上から撲滅されたというWHOの宣言が出るということが非常に大事なことなのです。そういう人類にとって非常に障害になるような病気が、ある技術の開発によって撲滅されると、これは確実に人口の増加につながる訳ですから、医学というものの見方の重点をそちらの方に置くならば、現在のような修復術中心の方向ではなくて、発生を抑えるという方向に重点が動いてきますから、必ずこれは人口問題に影響する。その点をひとつ考えておいていただきたいと思います。

松永委員

生残率をこのようにして死因別にやってみるというのは、非常にいい試みではないかと思えます。実際問題として、この表2を見ますと、ほとんどの死因について死亡率は減りつつあります。男子の場合の悪性新生物と自殺がほんの僅か増えている他はほとんど下降しています。ですから、これを将来に向けてどういう曲線を当てはめるかということで、アッパーリミット

を寿命の限界説あたりで抑えるということだと思っております。しかし、これもやり方次第でまた結果が変わってくるかもしれませんが、是非これでやられたらよろしいのではないかと思います。

先程から医学の進歩のことを言われていますが、実際に臓器移植とかいうことよりも、むしろこれまで寿命の伸びに効いてきたのは公衆衛生だと思います。高血圧、脳出血が減ってきたとか、ガンもそれほど増えていないとかということや、心疾患も西歐みたいに増えていないということも、治療法の進歩そのものよりは、やはり日本人のライフスタイルが変わってきたのではないかと。その側面の方が効いているのではないかと思います。

もう一つは、過去の推計をその後の実績と比較して食い違った原因などを研究レベルでよく分析していただくということ。それが大事ではないでしょうか。

村松委員

先程からの委員の方々の御議論の中に、推計と投影の違いというポイントが出ていますが、そのあたりを明示できるような表現というのはお考えになったことはありませんか。

つまり人口推計というタイトルがでると、極端に言うと100年でも150年先でも推計だとお取りになる方が非常に多いと思うのです。多分、私の解釈では、どちらかという、長期になればなるほど、現状の投影だと思います。推計という言葉と、投影という言葉の意味をちょっと使い分けをして、小細工かもしれませんが、どこかにそういうことを明示されておいて、将来状況が変われば大きく狂うこともあるかもしれませんが、主として現在、あるいは最近数年の資料でいけば、こういう

投影値ができるのだというようなことを多少おっしゃっておい
た方が、防衛的になるのではないかなという気がします。

菱 沼 委 員

先ほどの阿藤専門委員の御意見を少し補足するという意味で
発言いたします。将来の平均寿命ないしは生命表の限界値、
あるいはある年次の寿命の推計値を作成する場合に、医学の
発達、将来の発達を見込んだ推計というのは、ほとんどないとい
っていいのではないかと思います。しいて捜せば、スイスの
マーク・ハルディーが1983年に発表したものによりますと、
スイスの死亡率をもとにして将来医学の発達によってガンが
この程度に減るだろうという見通しをつけて、男子78歳程度、
女子83歳程度という寿命の限界値を作成しております。一番勇
ましい推計は、アメリカのフリーズが1980年に唱えたもので、
平均寿命の限界値を85歳としております。これはきわめてシン
プルな方法でございます。アメリカの過去の生命表を年次別に
並べまして、平均寿命を直線的に伸ばしていき、2045年に85歳
でクロスするというシンプルなやり方です。一番勇ましいと思
われるフリーズのものも、ただ過去の傾向を伸ばしただけで、
特に医学の発達といったようなファクターはほとんど入ってい
ないのではないかと思います。

福武会長代理

先程、黒田委員がおっしゃったことは私も気にかかっており
まして、20年以上もの先においては、産みたいと思う意識と実
際に産むということとは食い違う可能性がある訳です。その食
い違う可能性が将来だんだん出てくるのではないのでしょうか。
そうした場合に、産みたいのなら産めというのは、間違いだと思
います。産みたいならば産めるような条件を考える必要がある。
その場合に産もうと思ったけれどもやめようかというこ

とが生じる要因は、やはり女性の就業の問題であろうと思います。就業を続けながらも産めるという条件をどうしたら整備できるか、こういったことを改めて考えなければならない時代がくるのではなからうか。そういう気がしております。

山本会長

どうもありがとうございました。先ほど来の質疑、あるいは御意見の中にありましたように、今後大きな課題になるような問題、例えば産業構造の問題、あるいは医学の進歩、バイオテクノロジーの問題とかのいろいろな問題。それからもうひとつ、本日の資料に出ておりましたように先進国と後進国との人口比率が非常に変わってくると、その交流に基づく生活態様、生活環境等、いろいろな問題が大きく変わってくるかもしれません。このようにいろいろな問題の前提を考えますと、人口問題審議会として今後何をテーマにしてやっていくべきかという問題は非常に大事なことかと存じております。

今年の秋頃に将来人口推計ができる予定でございますので、その結果をまた人口問題研究所の方から報告を願うというときまでに、それぞれ専門分野の権威ある方々がいらっしゃいますので、いろいろなこととお考えいただき、特に人口問題について今後どういう角度からの取り上げ方をしたらよろしいか等をお考えいただきたいと思っております。

また、部会につきましては、昭和28年のときの姿がそのまま生きているような形ですので、テーマを変えた部会にすべきとかいう御意見もおありかと存じますので、そのような点も含めまして、次の機会に御意見を伺いたいと存じます。

それでは、本日はこれをおもちまして終わりたいと思っております。どうもありがとうございました。

